

一般会計予算（総務常任委員会所管分）

一般廃棄物最終処分場 施設整備事業

問 どのような事業内容か。

答 令和5年度の残存量調査によって、11年程度で大隅埋立処分場の埋立完了が予想され、埋立処分場の拡張、嵩上げが必要な状況と考えられることから、どのような方法が効果的であるのか、4月以降の一般廃棄物最終処分場整備検討委員会で市の計画を決定し、議会に示したい。



大隅埋立処分場

災害対策関連事業

1,606 万円

問 防災ガイドブック改訂業務委託料はどのような内容か。

答 平成27年に作成し配布したが、令和2年に県が指定する土砂災害警戒区域等が増加し、当該区域のデータを県から取得可能となったことから、1万9,000部を印刷し、全戸に配布予定である。

4,194 万円

問 耐震性貯水槽（防火水槽）について。

答 令和6年度分は4月に決定されるが、末吉に2か所、大隅に2か所、財部に1か所を設置予定である。

本庁舎大規模改修事業

2億 6,462 万円

問 改修工事に伴う臨時駐車場は。

答 市役所本庁舎近くの民間の敷地を借りる予定である。

問 本庁北側駐車場用地取得の必要性和経緯は。

答 現在、栄楽公園横の市役所駐車場を市職員が使用している状況を緩和するため、新たに用地を取得したい。



市役所駐車場（栄楽公園横）

交通弱者に対する 交通安全講習

問 交通弱者に関する取組は。

答 対策としてモデル地区を設定し、実証実験を実施できる仕組みを構築したいと考えており、安全性を確保し、事故発生時の対応を適切に行えるよう講習等を行っていきたい。

危機管理監の設置

問 危機管理監[※]の身分と役割は。

答 身分は会計年度任用職員としての雇用で、市長への助言や職員を指導する総体的なアドバイザーとしての役割を想定している。

[※]危機管理監とは…本市における防災体制及び危機管理体制の対応能力の向上を図ることを目的に、平時は「防災、危機管理体制の整備」及び「防災訓練等での指導及び助言等」を行い、災害等発生時には、「情報収集」、「進捗管理」、「災害対策本部長（市長）等への助言」などを行います。

国際交流活動支援補助金

90 万円

問 どのような団体に対する補助を想定しているか。

答 観光協会、森林組合、商工会、JA、農業委員会及び予備団体分の計6団体を想定し、台湾里港郷との親善交流に要する経費の2分の1の額を1団体当たり15万円を上限として補助するものである。

一般会計予算（文教厚生常任委員会所管分）

子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料

347 万円

問 委託料におけるニーズ調査の調査件数と回収方法は。

答 調査件数は就学前の乳幼児の世帯が700件、就学児の世帯が600件の計1,300件を予定している。回収方法は、未通園児は郵送で返信用封筒を同封、通園児は通園先、就学児は小学校を通じて回収をお願いしたい。

意見 放課後児童クラブがどこも不足するほど利用者が増加している中で、各施設での子供たちの安全管理が問題となってくる。4月から安全計画の策定が義務化されるが、新年度が始まる時期でもあるので、安全計画が問題なく機能するのか、施設任せにするのではなく、担当課も積極的に管理・監督してもらいたい。

学校給食センター

問 9月に開設する給食センターについて。

答 改築事業に係る総事業費は、現在示している16億3,861万6,000円が最終である。食材の供給については、県内産を5割で、そのうちの半分程度は本市産のものを使用していく。給食センターは汚染区域と非汚染区域に分かれており、有機栽培された野菜で泥が付いたまま持ち込まれても、汚染区域で完全に洗浄してから処理するので、安全性に問題はない。



学校給食センターの完成予想図

部活動 地域移行モデル事業

問 部活動の地域移行がなかなか前に進んでいないのでは。

答 令和6年度、末吉中学校の5つの部活をモデルケースとして実施するとともに、発生するさまざまな課題について検討する予定であり、また、部活動の地域移行についての周知・広報が必要と考え、市のホームページや広報誌、公式LINEなどで周知を図っていきたい。

大隅文化会館及び 財部きらめきセンター

問 今後、施設の存続は。

答 今後も両施設を存続させていく方向で、大隅は空調の改修を進めており、財部についても早急に改修が必要なのは空調設備であり、事業費は大隅と同程度と見込んでいる。

財部中央公民館

問 財部中央公民館の改修について。

答 支所庁舎完成後、図書館機能を含め改修する計画であり、図書館以外の休館期間は1年近くなると考えている。休館期間は、既存の財部支所庁舎の利用を検討している。

障害福祉サービス費

12億5,656万円

問 障害福祉サービス費の現状で特筆すべきものは何か。

答 特に障害児支援給付費が伸びており、支援が必要な子供やその保護者に対するサービスが様々なところで周知され、保護者に認知されてきたことにより給付費が増えているのではないかと。

一般会計予算（産業建設常任委員会所管分）

施政方針の 農畜産物生産実績

問 農畜産物生産実績について。

答 カンショについては、基腐病等の影響から減少し、ゴボウについては、短ゴボウの周年出荷体制の推進とカンショからの転換で伸びている。また、子牛価格の変動も大きく影響している。令和4年までは微増であったが、令和4年で初めて500億円を超え、令和5年は鶏卵の価格上昇が大きかった。

意見 農畜産物生産実績について、国内における本市の順位を上げる取組をしてほしい。

上町土地地区画整理事業

問 上町土地区画整理事業について、分譲地の現状と6年度の売却見込みは。

答 昨年1区画売却し、残りは32区画となった。令和6年度の売却目標は5区画である。



未売却地 (赤色の土地)

農業委員会の取組

問 本市の農家数と新規就農に関しての農業委員会の取組は。

答 農家数は2,845戸、農業経営体数は1,750経営体あり、農業委員会としては就農相談や農地に関する相談に対応している。

畜産PR広告宣伝費

3,360 万円

問 広告宣伝の計画とPRイベントの場所は。

答 地下鉄看板広告や大型ビルボード広告・インターネット広告を計画しており、イベントについては、羽田空港内のイベントブースや東京都や神奈川県で開催されるイベントへの参加を計画している。

森林環境譲与税事業

8,984 万円

問 森林整備計画推進業務委託料の内容について。

答 森林所有者で人工林の手入れをしていない人へのアンケート調査を、令和2年から令和6年までの5年間で1万6,245人、3万1,076筆を対象に実施しているが、このアンケートで曾於市森林組合に管理を任せたいと回答があった方の森林経営計画を作成する業務の委託料である。

小規模水道等 運営支援業務委託

39 万円

問 令和6年度から取り組む新規事業はどういったものなのか。

答 小規模水道等運営支援業務委託は、小規模水道組合の施設維持管理などの困り事について、管工事業協同組合が相談窓口になり、小規模水道組合の運営を支援していくものである。また、家庭用飲用井戸等整備費補助金は、井戸を新たに整備する際や、既存設備の修繕をする際に補助を行うものである。

交通安全施設設置工事

1,734 万円

問 ガードレール等の安全施設設置は地元要望に対応できているか。

答 要望を聞きながら対応しているが、森林伐採により危険箇所が増えている。一度に全て対応することが難しいため、危険度の高い箇所から年次的に対応していく。

令和6年度特別・企業会計予算

曾於市国民健康保険特別会計予算

議案第 35 号 全会一致 可決

問 被保険者数と療養給付費の推移について。

答 平成 29 年度と比較し約 17%減少しているが、療養給付費は 25.75%の増となっている。

曾於市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 36 号 賛成多数 可決

問 保険料の均等割軽減対象者数について。

答 全体 6,798 人で、7割軽減が 5,176 人、5割軽減が 1,045 人、2割軽減が 577 人である。

反対討論 制度上の問題がある。

曾於市介護保険特別会計予算

議案第 37 号 全会一致 可決

問 軽減世帯の人数や割合について。

答 人数と軽減幅は、第1段階が 3,070 人で1万 1,400 円、第2段階が 2,630 人で1万 4,800 円、第3段階が 1,840 人で 300 円となっている。この 300 円というのは、国の低所得者軽減負担の公費負担の利率が 0.05 から 0.005 に改定されたことにより、減額幅が小さくなったものである。また、これらの被保険者の割合は、全体の約 53%である。

※参考（低所得者保険料軽減繰入金の段階ごとの算出基礎）

【令和 5 年度】

段階	保険料基準額に対する 割合及び保険料額		軽減額	参考 (低所得者保険料軽減繰入金)
	【軽減前】	【軽減後】		
第1段階	0.455 → 0.3 33,700円 → 22,300円		11,400円	11,400円×3,070人= 34,998,000円
第2段階	0.6 → 0.4 44,400円 → 29,600円		14,800円	14,800円×2,630人= 38,924,000円
第3段階	0.69 → 0.685 51,100円 → 50,800円		300円	300円×1,840人= 552,000円
			合計	74,474,000円

曾於市生活排水処理事業特別会計予算

議案第 38 号 全会一致 可決

総額 6,857 万 4,000 円の計上であり、設置後 10 年経過した浄化槽について、設置年度の古いものから順次、所有者へ無償譲渡を計画的に進めているとの説明がありました。

問 空き家等で連絡がつかない事案はあるか。

答 無償譲渡に関しては、平成 14、15、16 年度設置分については連絡がとれ、同意が得られているものの、使用料に関しては、滞納となっている件数が 77 件あり、どうしても徴収できないものについては、不能欠損※処理が必要となる場合がある。

※不能欠損とは、未納となっている市税や住宅使用料などの市の債権について、様々な理由で徴収の見通しが立たなくなったことで債権が消滅したときに行われる決算上の取扱いをいいます。



曾於市公共下水道事業会計予算

議案第 40 号 全会一致 可決

問 配管詰り処理委託料について。

答 対象となるのは下水道本管で、処理委託の実績としては、令和5年度はなかったが、令和4年度は2件あった。

問 公共下水道の普及について。

答 令和3年度末の接続数は 1,790 戸で、令和4年度末では 34 戸増の 1,824 戸となっており、今後も普及に取り組むたい。



下水道浄化センター

曾於市水道事業会計予算

議案第 39 号 全会一致 可決

問 給水負担金の昨年度の実績と令和6年度の件数見込みについて。

答 令和4年度は 96 件であり、令和6年度は前年度と同様に 130 件を見込んでいます。見込み件数が多いのは、集合住宅が建つと一気に件数が増加するため、余裕を持った見込みとしている。

曾於市議会では定例会の様子をインターネットによるライブ中継や録画配信でご覧いただけます。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。

インターネットから曾於市ホームページへアクセスするほか、右記 QR コードからもアクセスできます。

